

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 国際航業ホールディングス株式会社  
 コード番号 9234 URL <http://www.kkc-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(氏名) 田二谷 正純  
 (氏名) 吉川 正嗣

TEL 03-6361-2442

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,998	30.0	△2,453	—	△2,929	—	△2,593	—
20年3月期第1四半期	5,382	9.2	△879	—	△836	—	2,455	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△69.28	—
20年3月期第1四半期	67.27	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	58,314	32,137	51.1	796.72		
20年3月期	52,393	32,177	61.4	859.59		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 29,819百万円 20年3月期 32,172百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,000	49.6	△2,000	—	△2,250	—	△1,500	—	△40.08
通期	50,000	44.9	1,000	—	700	—	500	△65.6	13.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名 — ) 除外 — 社(社名 — )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2・3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 38,157,103株 20年3月期 38,157,103株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 729,745株 20年3月期 729,454株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 37,427,510株 20年3月期第1四半期 36,499,764株

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・20年3月期第1四半期の連結経営成績は、株式移転の方法により平成19年10月1日付けで完全子会社となった国際航業株式会社の実績であります。

・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として公共事業投資の縮減傾向に変化は見られず、また、道路特定財源問題による発注遅延なども当第1四半期の業績に影響を与える状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな中期経営計画（2008～2010）に盛り込まれた目標達成に向けて、既存の枠組みにとらわれない大きな成長を目指すための取組みを推し進めております。

当第1四半期の連結売上高は、主に(株)KHC（兵庫県明石市）及び(株)五星（香川県三豊市）の子会社化による増加等により69億9千8百万円（前年同期比16億1千5百万円増加）となりました。

損益面では営業損失24億5千3百万円（前年同期比15億7千3百万円減益）、経常損失29億2千9百万円（前年同期比20億9千3百万円減益）、第1四半期純損失は25億9千3百万円となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

## 【技術サービス事業】

技術サービス事業における受注高は、前年同期比10億6千6百万円減少の106億3千3百万円となりました。これは主として、公共建設関連事業での市場規模縮小基調に加えて、道路特定財源の暫定税率失効の影響から国や自治体の財源不足を懸念した公共事業の発注遅延等により、業務量確保に向けた受注競争が一段と厳しい状況で推移したことにより起因します。

売上高は(株)五星の子会社化により前年同期比1.6%増加の44億4千1百万円となりましたが、特に建設コンサルタント分野での前期繰越業務量が減少したことにより生産稼働が低下し、全体として売上高が低水準で推移しました。また、将来の事業基盤強化に向けた積極的な人材確保に伴う人件費の増加に加え、岩手・宮城内陸地震災害に先行対応したコスト及び海外事業展開に向けた立ち上げ準備コストの発生などから営業損失は22億9千2百万円（前年同期比9億7千3百万円減益）となりました。第2四半期以降は、一層の業務量確保と生産業務の効率化確保による工期短縮・原価低減が喫緊の課題と認識し、収益の回復に取り組んでおります。

## 【不動産事業】

不動産事業においては、当連結会計年度より新たに子会社となった(株)KHCの収益を計上しております。同社の戸建注文住宅販売事業の売上は下期に偏る季節変動があります。この結果、売上高は25億5千4百万円（前年同期比16億3千9百万円増加）と大幅に増加している一方、損益面は賃貸不動産の処分による収益減少の影響等もあり、営業損失は1億5千4百万円（前期は4億3千7百万円の利益）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結総資産は583億1千4百万円と前期末比59億2千万円の増加となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権の減少の一方で、連結子会社となった(株)KHCの販売用不動産等の資産及び(株)五星の資産が加わったことによるものです。

負債総額は261億7千6百万円となり前期末比59億6千万円の増加となりました。これは主に買掛債務の減少の一方で、連結子会社(株)KHC及び(株)五星の有利子負債等の負債が加わったことによるものです。これらの結果、純資産額は利益剰余金の減少の一方で、少数株主持分の増加等により前期末比4千万円減少の321億3千7百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後も厳しい事業環境が続くものと予想され、予断を許さない状況にありますが、平成20年5月23日付けの「平成20年3月期 決算短信」にて公表しました予想数値に変更はありません。

なお、当社グループ事業は、特に公共事業発注との関連から、主として第4四半期を中心とした年度末に売上高が集中するため、第1四半期での売上高は著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由による季節的変動が予想されます。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の長期請負契約及び官公庁との工期1年未満の請負契約については工事進行基準を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ42百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、営業損失は3百万円減少、経常損失は1百万円増加、税金等調整前四半期純損失は15百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,487	15,487
受取手形及び売掛金	5,328	20,839
販売用不動産	9,381	—
原材料	107	107
仕掛品	1,790	841
その他	1,223	3,078
貸倒引当金	△ 661	△ 648
流動資産合計	37,657	39,705
固定資産		
(有形固定資産)		
建物及び構築物(純額)	3,890	2,431
機械装置及び運搬具(純額)	67	70
工具、器具及び備品(純額)	81	42
土地	5,423	3,743
リース資産(純額)	342	—
有形固定資産合計	9,805	6,287
(無形固定資産)		
のれん	890	—
その他	226	51
無形固定資産合計	1,117	51
(投資その他の資産)		
投資有価証券	7,757	5,029
その他	2,372	1,450
貸倒引当金	△ 395	△ 130
投資その他の資産合計	9,734	6,349
固定資産合計	20,656	12,688
資産合計	58,314	52,393

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,510	4,109
短期借入金	3,275	4,400
1年内返済予定の長期借入金	3,074	60
1年内償還予定の社債	1,121	—
未払法人税等	93	86
前受金	2,631	1,231
賞与引当金	281	824
受注損失引当金	259	105
完成工事補償引当金	69	—
訴訟損失引当金	17	—
その他	1,738	1,836
流動負債合計	14,073	12,653
固定負債		
社債	5,225	3,800
長期借入金	3,232	1,050
退職給付引当金	1,307	954
役員退職慰労引当金	104	—
その他	2,233	1,759
固定負債合計	12,103	7,563
負債合計	26,176	20,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939	16,939
資本剰余金	15,263	15,263
利益剰余金	△ 3,515	△ 874
自己株式	△ 382	△ 382
株主資本合計	28,305	30,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,535	1,255
繰延ヘッジ損益	△ 22	△ 30
評価・換算差額等合計	1,513	1,225
少数株主持分	2,318	4
純資産合計	32,137	32,177
負債純資産合計	58,314	52,393

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	6,998
売上原価	6,898
売上総利益	99
販売費及び一般管理費	2,553
営業損失(△)	△ 2,453
営業外収益	
受取利息及び配当金	67
持分法による投資利益	2
その他	19
営業外収益合計	89
営業外費用	
支払利息	74
社債利息	17
社債発行費償却	3
持分法による投資損失	232
貸倒引当金繰入額	224
その他	12
営業外費用合計	564
経常損失(△)	△ 2,929
特別利益	
投資有価証券売却益	38
特別利益合計	38
特別損失	
固定資産除売却損	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	14
特別損失合計	15
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,906
法人税、住民税及び事業税	71
法人税等調整額	△ 338
法人税等合計	△ 266
少数株主損失(△)	△ 45
四半期純損失(△)	△ 2,593

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(金額：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,906
減価償却費	149
のれん償却額	51
持分法による投資損益(△は益)	230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	213
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 606
受取利息及び受取配当金	△ 67
支払利息及び社債利息	91
社債発行費償却	3
固定資産除売却損益(△は益)	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 38
受注損失引当金の増減額(△は減少)	142
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△ 5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1
売上債権の増減額(△は増加)	17,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 134
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 3,391
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 511
その他	△ 62
小計	10,300
利息及び配当金の受取額	76
利息の支払額	△ 62
法人税等の支払額	△ 95
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 63
定期預金の払戻による収入	57
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 860
有形及び無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の売却による収入	600
投資有価証券の取得による支出	△ 2,305
投資有価証券の売却による収入	348
貸付けによる支出	△ 274
貸付金の回収による収入	2,513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,128
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 242
その他	△ 38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,832
短期借入金の返済による支出	△ 6,322
長期借入れによる収入	1,458
長期借入金の返済による支出	△ 1,496
社債の発行による収入	196
社債の償還による支出	△ 100
自己株式の取得による支出	0
少数株主への配当金の支払額	△ 48
リース債務の返済による支出	△ 95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,248
現金及び現金同等物の期首残高	15,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,718

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(百万円未満切捨て)

	技術サービス事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,441	2,554	3	6,998	—	6,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	213	0	213	△213	—
計	4,441	2,767	3	7,212	△213	6,998
営 業 費 用	6,733	2,922	10	9,665	△213	9,451
営 業 損 失 (△)	△2,292	△154	△6	△2,453	—	△2,453

(注) 1. 各事業の主な内容

(1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、建設コンサルタントなど

(2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸・仲介、戸建住宅分譲など

(3) その他事業 … 保険代理店業務など

2. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、技術サービス事業が42百万円減少しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が3百万円減少し、営業損失が同額減少しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

4. 当第1四半期連結累計期間において、株式取得により(株)KHC及び同社子会社が連結子会社になったことに伴い、不動産事業における資産の金額が16,392百万円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## (1)受注の状況

(百万円未満切捨て)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第1四半期)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
技術サービス事業	11,699	13,841	10,633	11,865	△ 1,066	△ 1,976

## (2)販売の状況

(百万円未満切捨て)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第1四半期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
技術サービス事業	4,370	81.2%	4,441	63.4%	70	1.6%
不動産事業	914	17.0%	2,554	36.5%	1,639	179.3%
その他事業	98	1.8%	3	0.1%	△ 94	—
合計	5,382	100.0%	6,998	100.0%	1,615	30.0%

## 「参考」

前第1四半期に係る連結財務諸表  
(要約) 四半期連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
売上高	5,382
売上原価	4,622
売上総利益	759
販売費及び一般管理費	1,639
営業損失(△)	△ 879
営業外収益	
受取利息及び配当金	111
その他営業外収益	4
営業外収益合計	115
営業外費用	
支払利息及び社債利息	60
その他営業外費用	12
営業外費用合計	72
経常損失(△)	△ 836
特別利益	4,018
特別損失	316
税金等調整前四半期純利益	2,865
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	398
法人税等合計	424
少数株主損失(△)	△13
四半期純利益	2,455

当連結四半期会計期間末における関係会社の概要

(連結子会社)

セグメント	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)
技術サー ビス事業	国際航業㈱	東京都 千代田区	16,729	空間情報・建設コンサルタント	100.0
	国際環境ソリューションズ㈱	東京都 千代田区	100	環境修復	100.0
	国際文化財㈱	東京都 千代田区	100	文化財発掘調査	100.0
	KKCシステムズ㈱	東京都 府中市	10	システム開発	(51.0)
	㈱TDS	東京都 府中市	100	空間データ処理	(100.0)
	㈱五星	香川県 三豊市	48	地理空間情報事業	59.5
	琉球国際航業㈱	沖縄県 那覇市	10	空間情報・建設コンサルタント	(100.0)
不動産事業	国際ランド&ディベロップメント㈱	東京都 千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事業	100.0
	国際ビルマネジメント㈱	東京都 千代田区	12	不動産管理	(100.0)
	㈱KHC	兵庫県 明石市	373	建設・不動産事業を扱う持 株会社	56.9
	㈱勝美住宅	兵庫県 明石市	15	注文住宅販売	(100.0)
	住宅の横綱大和建設㈱	兵庫県 明石市	15	注文住宅販売	(100.0)
	㈱加古川住宅	兵庫県 加古川市	15	注文住宅販売	(100.0)
	㈱明石住建	兵庫県 明石市	15	注文住宅販売	(100.0)
	バル建設㈱	兵庫県 明石市	15	注文住宅販売	(100.0)
	㈱L a b o	兵庫県 明石市	15	注文住宅設計・施工	(100.0)
その他事業	アソシエイトリース㈱	東京都 府中市	100	保険代理店業務	(100.0)

(持分法適用関連会社)

セグメント	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)
技術サー ビス事業	アジア航測㈱	東京都 新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタント	29.0
	㈱イメージワン	東京都 新宿区	949	医療画像・衛星画像	32.3
	㈱ミッドマップ東京	東京都 目黒区	15	地形図更新	(40.0)

注1) 子会社の議決権に対する所有割合(%)欄の(内書)は、間接所有割合です。